

資金収支計算書  
 (自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	322,518,000	327,771,204	△ 5,253,204	
	経常経費寄附金収入	3,000	330,000	△ 327,000	
	受取利息配当金収入	3,000	41,527	△ 38,527	
	その他の収入	3,172,000	3,968,355	△ 796,355	
	事業活動収入計(1)	325,696,000	332,111,086	△ 6,415,086	
	支出				
	人件費支出	218,079,000	218,807,612	△ 728,612	
	事業費支出	57,781,000	49,309,647	8,471,353	
	事務費支出	40,114,000	40,311,557	△ 197,557	
利用者負担軽減額	1,188,000	1,468,392	△ 280,392		
その他の支出	1,741,000	1,781,868	△ 40,868		
事業活動支出計(2)	318,903,000	311,679,076	7,223,924		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,793,000	20,432,010	△ 13,639,010		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,868,000	3,135,391	732,609	
	施設整備等支出計(5)	3,868,000	3,135,391	732,609	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,868,000	△ 3,135,391	△ 732,609		

その他の活動による収入	積立資産取崩収入	4,796,000	5,266,531	△ 470,531
	その他の活動収入計(7)	4,796,000	5,266,531	△ 470,531
その他の活動による支出	積立資産支出	19,600,000	19,847,817	△ 247,817
	その他の活動支出計(8)	19,600,000	19,847,817	△ 247,817
収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,804,000	△ 14,581,286	△ 222,714
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,879,000	2,715,333	△ 14,594,333
	前期末支払資金残高(12)		122,424,231	△ 122,424,231
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 11,879,000	125,139,564	△ 137,018,564

## 事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス 収益	介護保険事業収益	327,771,204	313,944,212	13,826,992
	経常経費寄附金収益	330,000	220,000	110,000
サービス活動収益計(1)		328,101,204	314,164,212	13,936,992
サービス活動 増減の部 費用	人件費	219,211,798	215,870,862	3,340,936
	事業費	49,309,647	53,315,927	△ 4,006,280
	事務費	40,311,557	41,826,980	△ 1,515,423
	利用者負担軽減額	1,468,392	1,182,704	285,688
	減価償却費	28,033,755	25,655,545	2,378,210
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,216,567	△ 21,659,072	△ 557,495
	サービス活動費用計(2)	316,118,582	316,192,946	△ 74,364
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,982,622	△ 2,028,734	14,011,356
サービス 収益	受取利息配当金収益	41,527	75,836	△ 34,309
	その他のサービス活動外収益	3,968,355	3,545,957	422,398
サービス活動外収益計(4)		4,009,882	3,621,793	388,089
サービス活動外 増減の部 費用	その他のサービス活動外費用	1,781,868	1,751,189	30,679
	サービス活動外費用計(5)	1,781,868	1,751,189	30,679
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,228,014	1,870,604	357,410
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,210,636	△ 158,130	14,368,766

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
費用		固定資産売却損・処分損	57,366	186,062	△ 128,696
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 2	2
		その他の特別損失		9,127,411	△ 9,127,411
		特別費用計(9)	57,366	9,313,471	△ 9,256,105
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 57,366	△ 9,313,471	9,256,105
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,153,270	△ 9,471,601	23,624,871
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	116,626,368	117,197,969	△ 571,601
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,779,638	107,726,368	23,053,270
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	2,268,000	8,900,000	△ 6,632,000
		その他の積立金積立額(16)	17,000,000		17,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	116,047,638	116,626,368	△ 578,730

貸借対照表  
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	160,151,630	156,593,335	3,558,295	流動負債	43,573,474	42,175,612	1,397,862
現金預金	83,589,816	84,497,333	△ 907,517	事業未払金	10,183,413	11,026,456	△ 843,043
事業未収金	76,561,814	72,096,002	4,465,812	預り金	24,828,653	23,046,663	1,781,990
				職員預り金	0	95,985	△ 95,985
				賞与引当金	8,561,408	8,006,508	554,900
固定資産	581,221,709	590,497,978	△ 9,276,269	固定負債	26,077,136	25,129,675	947,461
基本財産	437,745,605	459,679,038	△ 21,933,433	退職給付引当金	26,077,136	25,129,675	947,461
建物	434,745,605	456,679,038	△ 21,933,433	負債の部合計	69,650,610	67,305,287	2,345,323
投資有価証券	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	143,476,104	130,818,940	12,657,164	純資産の部			
構築物	514,500	892,500	△ 378,000	基本金	23,000,000	23,000,000	0
機械及び装置	126,343	146,550	△ 20,207	第1号基本金	23,000,000	23,000,000	0
車輛運搬具	3,914,483	4,677,585	△ 763,102	国庫補助金等特別積立金	422,943,091	445,159,658	△ 22,216,567
器具及び備品	3,111,142	4,972,130	△ 1,860,988	その他の積立金	109,732,000	95,000,000	14,732,000
退職給付引当資産	26,077,136	25,129,675	947,461	備品等購入積立金	1,400,000	1,400,000	0
備品等購入積立資産	1,400,000	1,400,000	0	施設・設備整備積立金	108,332,000	93,600,000	14,732,000
施設整備等積立資産	108,332,000	93,600,000	14,732,000	次期繰越活動増減差額	116,047,638	116,626,368	△ 578,730
その他の固定資産	500	500	0	(うち当期活動増減差額)	14,153,270	△ 9,471,601	23,624,871
資産の部合計	741,373,339	747,091,313	△ 5,717,974	純資産の部合計	671,722,729	679,786,026	△ 8,063,297
				負債及び純資産の部合計	741,373,339	747,091,313	△ 5,717,974

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等一償却減価法(定額法)

②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、器具及び備品、車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②リース資産

所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より、社会福祉法人新会計基準(平成23年基準)を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員並びに所定労働時間の3分の2以上の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員並びに所定労働時間の3分の2以上の非常勤職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を行っていないため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を行っていないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ぶなの園拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホームぶなの園」

「ショートステイサービスぶなの園」

「ホームヘルプステーションぶなの園」

「デイサービスセンターぶなの園」

「西和賀介護相談室」

イ かたくりの園拠点(社会福祉事業)

「デイサービスセンターかたくりの園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	456,679,038	543,715	22,477,148	434,745,605
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	459,679,038	543,715	22,477,148	437,745,605

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	571,788,142	137,042,537	434,745,605
小計	571,788,142	137,042,537	434,745,605
その他の固定資産			
構築物	4,200,000	3,685,500	514,500
機械及び装置	340,200	213,857	126,343
車輛運搬具	27,133,816	23,219,333	3,914,483
器具及び備品	18,071,943	14,960,801	3,111,142
その他の固定資産	500	0	500
小計	49,746,459	42,079,491	7,666,968
合計	621,534,601	179,122,028	442,412,573

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,561,814	0	76,561,814
合計	76,561,814	0	76,561,814

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし